

保証条件変更申込書

愛媛県信用保証協会 行 令和 8 年 4 月 1 日
次のとおり保証条件の変更をお願いします。その他の条件は従前のとおりとします。

申込	フリガナ 法 人 名	本 社 または 住 所	〒790-0932 松山 (089) 958 - 2114 マヤマインボ 4-2-3
	フリガナ 氏 名 は 代 表 者 名	営業所 または 工場等	〒792-0050 松山 (0897) 33 - 8282 ソウケンサツ 445-6
	フリガナ 商 号 (個人の場合のみ記入)		新居浜市萩生 4 4 5 - 6
	資 本 金	円	
	主たる業種	4 土木工事業	5 従業員
従たる業種	4 不動産賃貸業		
許認可等	6 1 不要 2 有 (当該事業に係る許認可等取得し、適法に事業を営んでいることを宣誓いたします)		

協会顧客番号	7 12345678	※協会顧客番号や保証番号等は、金融機関でご記入ください。
--------	------------	------------------------------

保証 明細	8 ①保証番号	9 10-03-125001	※団信継続希望欄は、現在「保証協会団信」にご加入されている方のみ、ご記入ください。				
	当初借入額	10 2 0 0 0 0 0 0 円	借入残高	11 2 0 0 0 0 0 0 円	団信継続希望	1. 無 2. 有	
	変更 事項	12 1 根保証変更 2. 債務引受 3. 連帯保証人変更 4. 期間延長／返済方法変更 5. 担保変更 6. 振出人変更・その他					
	②保証番号	10-04-003748	当初借入額	1 5 0 0 0 0 0 0 円	借入残高	8 0 0 0 0 0 0 円	団信継続希望
変更 事項	1. 根保証変更 2 債務引受 3. 連帯保証人変更 4. 期間延長／返済方法変更 5. 担保変更 6. 振出人変更・その他						
③保証番号	10-05-049315	当初借入額	1 2 0 0 0 0 0 0 円	借入残高	9 0 0 0 0 0 0 円	団信継続希望	13 1. 無 2. 有
変更 事項	1. 根保証変更 2. 債務引受 3. 連帯保証人変更 4. 期間延長／返済方法変更 5. 担保変更 6. 振出人変更・その他						
④保証番号	10-06-079366	当初借入額	2 0 0 0 0 0 0 0 円	借入残高	1 3 0 8 8 0 0 0 円	団信継続希望	1. 無 2. 有
変更 事項	1. 根保証変更 2. 債務引受 3. 連帯保証人変更 4. 期間延長／返済方法変更 5. 担保変更 6. 振出人変更・その他						

変更 理由	14 ※「期間延長／返済方法変更」の場合、該当する理由を○で囲んでください。
	1. 売上利益減少 2. 回収長期化 3 焦付発生 4. 借入負担大 5. 代表者(本人)の病氣、事故 6. 休廃業 7 不動産売却による内入 8. 業況改善による返済増額 9. その他 例) 保証明細④保証番号10-06-079366についての変更理由 売上減少傾向に加え、得意先の一社が倒産したため、現在の返済額を継続することが困難となった。 今後の資金繰りの円滑化を図るため、担保不動産の一部売却に伴う担保解除と返済額の軽減、期間延長をお願いしたい。

※根保証であっても、今回確定する場合および既に確定している場合は、期間延長/返済方法へご記入ください。								
1 根保証 変更	該当 保証 番号	15 極度額変更	有・無	変更後	17 10,000,000 円	該当 保証 番号		
	① ②	期間短縮・延長	有・無	令和8年 6月 30日	① ②	期間短縮・延長	有・無	年 月 日
	③ ④	返済方法変更	有・無	随時弁済・約定弁済	③ ④	返済方法変更	有・無	随時弁済・約定弁済

保証条件変更申込書(1)

保証条件を変更する際、お客様からいただく書類です。
「被保証人」「協会顧客番号」「保証明細」「変更理由」は必ずご記入ください。

- 1 日付は必ずご記入ください。
- 2 お客さま(被保証人)に変更がない場合は現在の内容を、変更がある場合は変更前の内容をご記入ください。
※代表者変更を伴う保証条件変更は、「被保証人名称・住所等変更届出書」(様式SH24)を提出後、**変更後**の代表者名をご記入ください。
- 3 法人は登記上の本社所在地、個人の場合は住民登録上の住所をご記入ください。
営業所または工場等の住所もご記入ください。
- 4 主たる業種は、直近の決算時点における主業種を日本標準産業分類による小分類業種をご記入ください。
兼業がある場合、従たる業種もご記入ください。
- 5 常用(役員・家族を除く)には、雇用形態がパートであっても実質的に常時雇用的なパートの方も含まれます。
また、常用(役員・家族)には、法人の場合は役員、個人事業主の場合は事業主と同一生計の三親等以内の事業に従事する親族の方の人数をご記入ください。
- 6 許認可等を必要とする事業を行っている場合には、当該事業に係る許認可等の写しをご提出ください。なお、その際は、許可名義人および有効期限をご確認ください。
- 7 当初保証承諾時の信用保証書に記載されている協会顧客番号をご記入ください。
- 8 今回条件変更を行うものについて「保証番号」「当初借入額」「借入残高」「団信継続希望」「変更事項」をご記入ください。
一申込書にて最大4件まで申込可能ですが、金融機関毎に申込書が必要ですので、金融機関が異なる場合は別途申込書が必要となります。
- 9 当初保証承諾時の信用保証書に記載されている保証番号をご記入ください。
- 10 当初の「借入金額」をご記入ください。
- 11 現在の「借入残高」をご記入ください。
- 12 今回変更する項目を○で囲んでください。なお、各項目の詳細については「1 根保証変更」～「6 振出人変更・その他」の該当する記載欄にご記入ください。
- 13 現在「保証協会団信」にご加入されている方で、加入者(事業主・代表者)に変更(事業承継による脱退・保証人変更による脱退等)がある場合のみ該当項目を○で囲んでください。
- 14 変更する理由を具体的にご記入ください。
「期間延長／返済方法変更」の場合は、該当する理由も○で囲んでください。
- 15 「根保証変更」を行う場合にご記入ください。「該当保証番号」は、「保証明細」①～④のうち「1 根保証変更」に該当する番号を○で囲んでください。
- 16 該当する項目を○で囲んでください。
- 17 16で「有」を囲んだ変更項目について変更内容をご記入ください。
なお、変更内容については次のことにご注意ください。
(ア)「極度額の変更」は極度額**減額**のみの取扱いとなります。
(イ)期間延長の取扱いは「当座貸越(貸付専用型)根保証」「事業者カードローン当座貸越根保証」は保証期間が当初貸付実行日より5年まで、「流動資産担保融資保証制度(根保証)」は当初貸付実行日より3年までとなります。
また、手形貸付、手形割引の期間延長は1回に限り1年以内が可能です。
(ウ)「返済方法の変更」は金融機関によっては取り扱えない場合がありますのでご了承ください。

保証条件変更申込書(2)

保証条件を変更する際、お客様からいただく書類です。
「被保証人」「協会顧客番号」「保証明細」「変更理由」は必ずご記入ください。

- 1 「債務引受」の条件変更を行う場合にご記入ください。「該当保証番号」については「保証明細」①～④のうち「2 債務引受」に該当する番号を○で囲んでください。
- 2 「3 連帯保証人変更」において、追加する連帯保証人が3人以上で記載欄が不足する場合は、□にチェックをつけて「追加する連帯保証人明細」としてご利用ください。
- 3 「債務引受」の種類について、該当する項目を○で囲んでください。
- 4 「債務引受」の理由について、該当する項目を○で囲んでください。
- 5 債務引受人と申込人(被保証人)との関係について、該当する項目を○で囲んでください。
- 6 「債務引受人」の氏名(法人名)をご記入ください。
- 7 「債務引受人」が、法人の場合は登記上の本社所在地、個人の場合は住民登録上の住所をご記入ください。
- 8 「債務引受人」の「職業」「年収」「保有資産状況」についてご記入ください。
負債残高は、担保に提供している場合の根抵当権極度額(取極)や抵当権債務残高の合計金額をご記入ください。
- 9 「連帯保証人変更」(追加)を行う場合にご記入ください。「該当保証番号」については「保証明細」①～④のうち「3 連帯保証人変更」(追加)に該当する番号を○で囲んでください。
- 10 「2 債務引受」において、債務引受人が2人以上で記載欄が不足する場合は、□にチェックをつけて「複数債務引受人欄」としてご利用ください。
- 11 「追加する連帯保証人」と申込人(被保証人)との関係について、該当する項目を○で囲んでください。
- 12 「追加する連帯保証人」の氏名(法人名)をご記入ください。
- 13 「追加する連帯保証人」が、法人の場合は登記上の本社所在地、個人の場合は住民登録上の住所をご記入ください。
- 14 「追加する連帯保証人」の「職業」「年収」「保有資産状況」についてご記入ください。
負債残高は、担保に提供している場合の根抵当権極度額(取極)や抵当権債務残高の合計金額をご記入ください。
- 15 「連帯保証人変更」(解除)を行う場合にご記入ください。「該当保証番号」については「保証明細」①～④のうち「3 連帯保証人変更」(解除)に該当するものを○で囲んでください。
- 16 「解除する連帯保証人」の氏名(法人名)をご記入ください。

※債務引受人が2人以上の場合は、次の追加する連帯保証人の該当保証番号欄の右側にチェックをつけて利用してください。

1 該当保証番号 ① ② ③ ④ ☐ 追加する連帯保証人欄として使用する。2

2 種類 3 免責的 併存的 理由 4 1. 共同相続 2. 単独相続 3. 法人成り 4. 個人成り 5. 会社分割 6. その他

申込人関係 5 1 代表者 2 役員 3 事業承継予定者 4 親族(同一生計)
5 親族(同一生計外) 6 友人・知人 7 関連法人 8 その他(法人成り)

氏名(又は法人名) 6 フリガナ カサキガ イサキ ソウセイケンセツ 松山 創成建設 生年月日(又は設立年月日) 明 大 昭 平 令 2 3 年 0 1 月 0 8 日

住所 7 〒 7 9 0 - 0 9 3 2 松山市東石井5丁目5-5 市 (089) 954 - 3111

職業 1 会社員 2 公務員 3 自営(土木工事業) 4 その他() 年収 百万円

保有資産状況 8 所有不動産 所在地 松山市東石井5丁目5-5 土地 330 m² 時価合計 35 百万円
1 無 2 有 建物 200 m² 預金その他 25 百万円
負債残高 150 百万円

※追加する連帯保証人が3人以上の場合は、債務引受の該当保証番号欄の右側にチェックをつけて利用してください。

追加する連帯保証人明細

9 該当保証番号 ① ② ③ ④ ☐ 複数債務引受人欄として使用する。10

11 申込人関係 1 代表者 2 役員 3 事業承継予定者 4 親族(同一生計)
5 親族(同一生計外) 6 友人・知人 7 関連法人 8 その他()

12 氏名(又は法人名) 12 フリガナ マヤマ ジョウ 松山 治郎 生年月日(又は設立年月日) 明 大 昭 平 令 4 8 年 0 8 月 0 2 日

13 住所 13 〒 7 9 0 - 0 9 3 2 松山市東石井4丁目2-3 市 (089) 958 - 2114

14 職業 1 会社員 2 公務員 3 自営() 4 その他(専従者) 年収 8 百万円

14 保有資産状況 14 所有不動産 所在地 松山市東石井4丁目2-3 土地 200 m² 時価合計 21 百万円
1 無 2 有 建物 150 m² 預金その他 4 百万円
負債残高 18 百万円

保 証 人 変 更

15 該当保証番号 ① ② ③ ④ ☐ 複数債務引受人欄として使用する。

申込人関係 1 代表者 2 役員 3 事業承継予定者 4 親族(同一生計)
5 親族(同一生計外) 6 友人・知人 7 関連法人 8 その他()

氏名(又は法人名) 生年月日(又は設立年月日) 明 大 昭 平 令 年 月 日

住所 〒 フリガナ 市 () -

職業 1 会社員 2 公務員 3 自営() 4 その他() 年収 百万円

保有資産状況 所有不動産 所在地 土地 m² 時価合計 百万円
1 無 2 有 建物 m² 預金その他 百万円
負債残高 百万円

解除する連帯保証人

15 該当保証番号 ① ② ③ ④ 氏名(又は法人名) 16 松山 理絵

該当保証番号 ① ② ③ ④ 氏名(又は法人名)

該当保証番号 ① ② ③ ④ 氏名(又は法人名)

1

① 最終期日が到来している場合、最終期日時点の残高

2

円

4

変更金額

3

円

=

現在残高

4

円

-

変更時内入額

5

円

1. 元金均等(割賦)

6

年

月

日から

年

月

日まで

か月毎

円

年

月

日から

年

月

日まで

か月毎

円

初回

・

最終回

年

月

日

円

約定日

日

・

月末

2. 一括(満期)

7

年

月

日

に一括返済する。

3. 元利均等(ローン)

8

年

月

日から

か月毎

最終期限

年

月

日

1. 年利

2. 月利

%

※4. 以上に当てはまらない場合は別紙を添付してください。(別紙 有・無)

9

② 最終期日が到来している場合、最終期日時点の残高

円

変更金額

円

=

現在残高

円

-

変更時内入額

円

1. 元金均等(割賦)

年

月

日から

年

月

日まで

か月毎

円

年

月

日から

年

月

日まで

か月毎

円

初回

・

最終回

年

月

日

円

約定日

日

・

月末

2. 一括(満期)

年

月

日

に一括返済する。

3. 元利均等(ローン)

年

月

日から

か月毎

最終期限

年

月

日

1. 年利

2. 月利

%

※4. 以上に当てはまらない場合は別紙を添付してください。(別紙 有・無)

③ 最終期日が到来している場合、最終期日時点の残高

円

変更金額

円

=

現在残高

円

-

変更時内入額

円

1. 元金均等(割賦)

年

月

日から

年

月

日まで

か月毎

円

年

月

日から

年

月

日まで

か月毎

円

初回

・

最終回

年

月

日

円

約定日

日

・

月末

2. 一括(満期)

年

月

日

に一括返済する。

3. 元利均等(ローン)

年

月

日から

か月毎

最終期限

年

月

日

1. 年利

2. 月利

%

※4. 以上に当てはまらない場合は別紙を添付してください。(別紙 有・無)

④ 最終期日が到来している場合、最終期日時点の残高

円

変更金額

8,088,000 円

=

現在残高

13,088,000 円

-

変更時内入額

5,000,000 円

①元金均等(割賦)

令和8 年

4 月

25 日

から

令和13 年

2 月

25 日

まで

1 か月毎

145,000 円

年

月

日から

年

月

日まで

か月毎

円

初回

・

最終回

令和13 年

3 月

25 日

253,000 円

約定日

25 日

・

月末

2. 一括(満期)

年

月

日

に一括返済する。

3. 元利均等(ローン)

年

月

日から

か月毎

最終期限

年

月

日

1. 年利

2. 月利

%

※4. 以上に当てはまらない場合は別紙を添付してください。(別紙 有・無)

5 担保変更／6 振出人変更・その他

10

該当保証番号

11

該当担保番号

①

②

③

④

変更事項

担保

12

差替

追加

解除

順位

所有者

地番、面積

極度額

配分特約

その他

振出人変更

13

差替

追加

解除

限度変更

その他

その他の変更及び具体的内容

14

担保物件一部売却に伴う担保解除、及び極度額減額

【変更前】

根抵当権1位 極度額 120,000千円

(内協会 24 百万円、銀行 96 百万円 同順位)

a 新居浜市萩生445-6 土地 450㎡

b 新居浜市萩生445-6 建物 300㎡

c 新居浜市一宮町2丁目9-7 土地 200㎡

d 新居浜市一宮町2丁目9-7 建物 150㎡

【変更後】

根抵当権1位 極度額 95,000千円

(内協会 11 百万円、銀行 84 百万円 同順位)

a、b 変更なし

c、d 担保解除

保証条件変更申込書(3)

保証条件を変更する際、お客様からいただく書類です。
「被保証人」「協会顧客番号」「保証明細」「変更理由」は必ずご記入ください。

- ① 「期間延長・返済方法変更」を行う場合にご記入ください。記入欄(①～④)については、保証明細①～④のうち変更事項が「4 期間延長/返済方法変更」に該当する記入欄にご記入ください。
- ② 最終期日が到来している場合は、「最終期日時点の残高」をご記入ください。
- ③ 「変更金額(変更実行金額)」をご記入ください。なお「変更金額」＝「現在残高」－「変更時内入額」となります。
- ④ 「現在残高」をご記入ください。
- ⑤ 「変更時内入額」をご記入ください。(変更時内入れ額は、変更実行時(同日)に内入れする額をご記入ください。)
- ⑥ 変更後の返済方法が「元金均等(割賦)返済」の場合、変更後の返済内容をご記入ください。
- ⑦ 変更後の返済方法が「一括(満期)返済」の場合、変更後の返済期日をご記入ください。
- ⑧ 当協会では、変更後の返済方法が「元利均等」の取扱いはできません。
- ⑨ 「元金均等(割賦)返済」「一括(満期)返済」「元利均等(ローン)返済」に当てはまらない場合は別紙を添付してください。別紙添付の有・無を○で囲んでください。
- ⑩ 「担保変更」「振出人変更・その他」の条件変更を行う場合にご記入ください。「該当保証番号」については、「保証明細」①～④のうち「5 担保変更」「6 振出人変更・その他」に該当する番号を○で囲んでください。
- ⑪ 当協会においては現在のところ「担保番号」はありませんので、ご記入は不要です。
- ⑫ 「担保変更」を行う場合は、該当項目を○で囲んでください。
- ⑬ 「手形振出人変更」を行う場合は、該当項目を○で囲んでください。
- ⑭ 「担保変更」「手形振出人変更」「その他の変更」について、具体的内容をご記入ください。